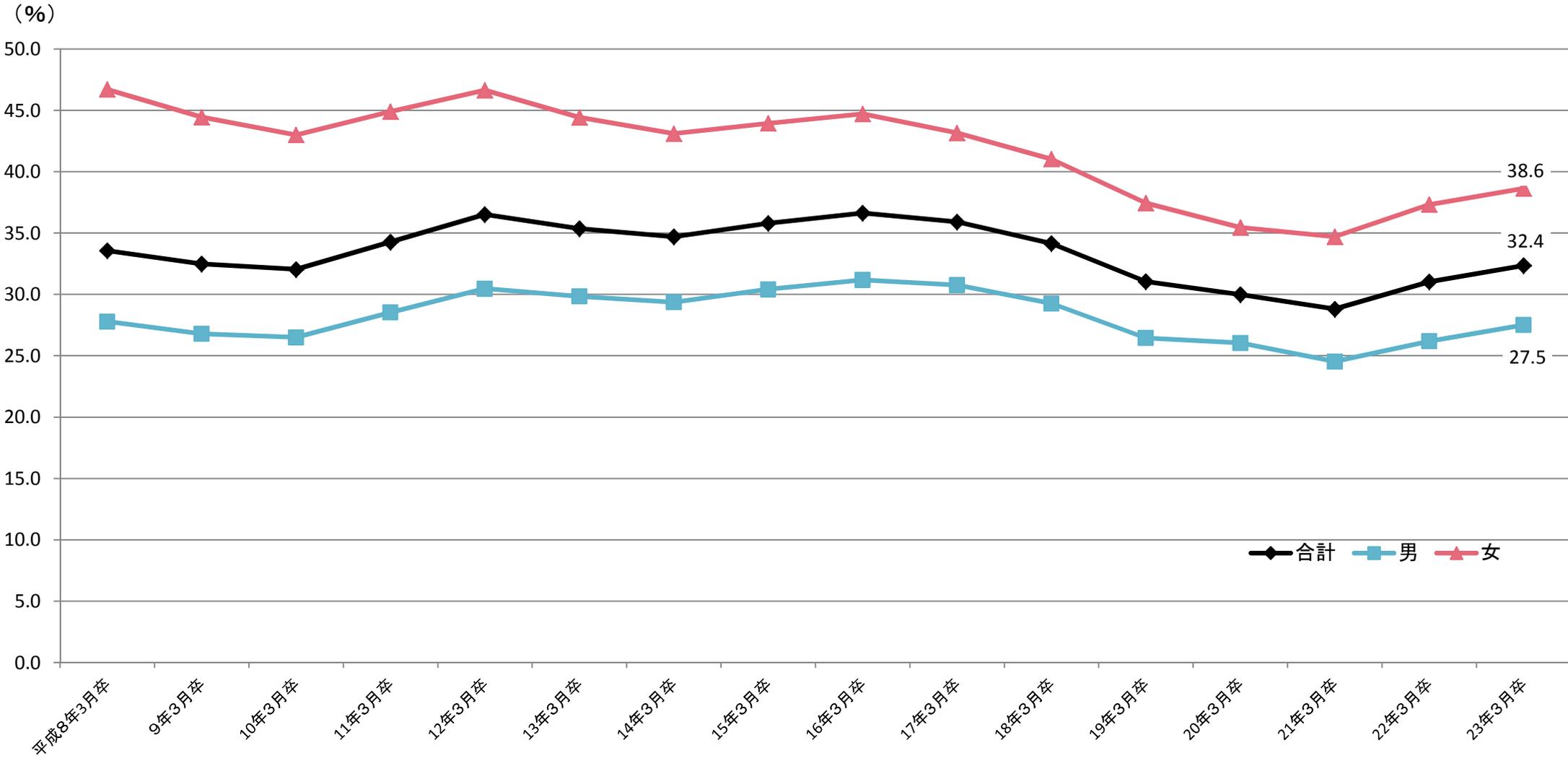


委員から要望のあった資料

平成26年12月12日
厚生労働省職業安定局

新規大卒者の卒業後3年以内の離職率（男女別）

○ 新規大卒者の卒業後3年以内の離職率をみると、男女ともに似た動きをしているが、女性の方が高くなっている。

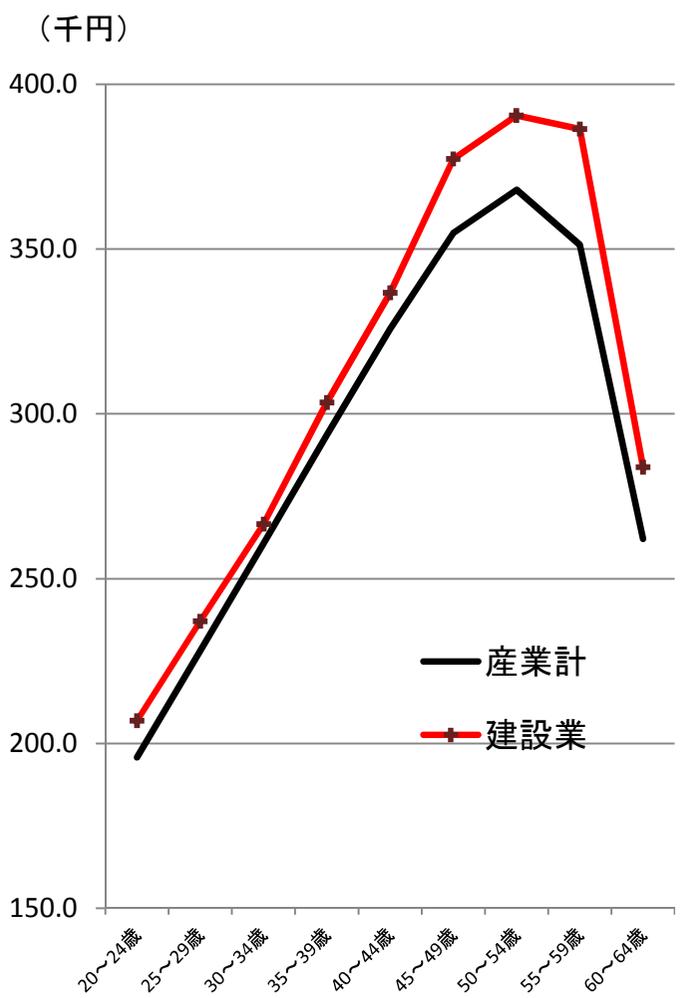


(資料出所)厚生労働省職業安定局集計

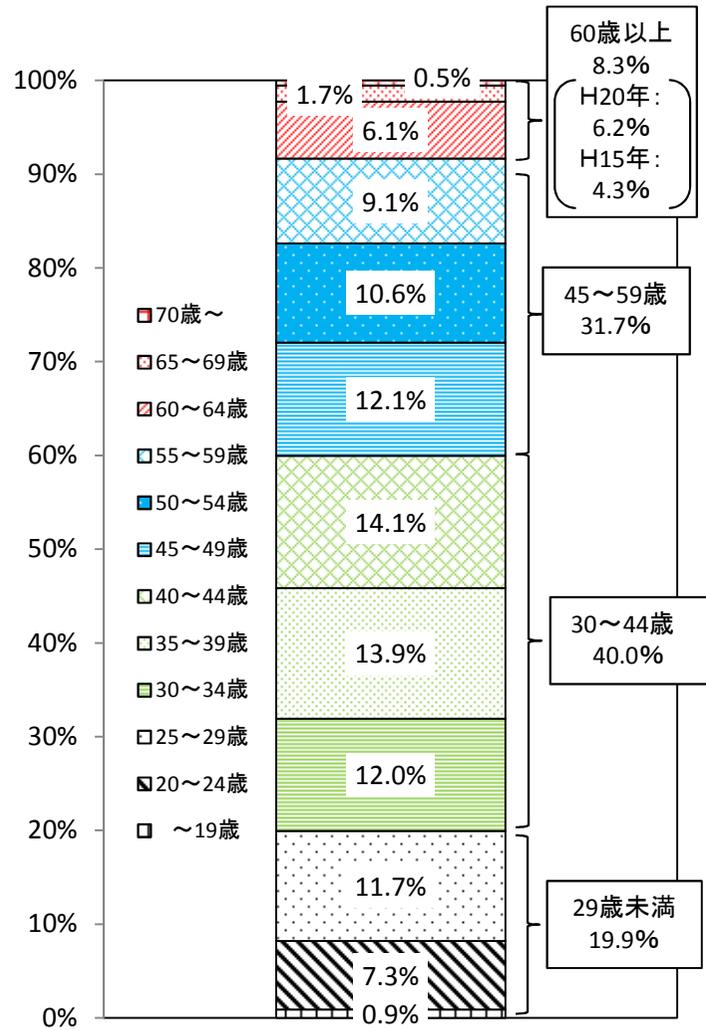
建設業の年齢構成（平成25年）

○ 建設業の60歳以上の割合は、12.5%となっている。

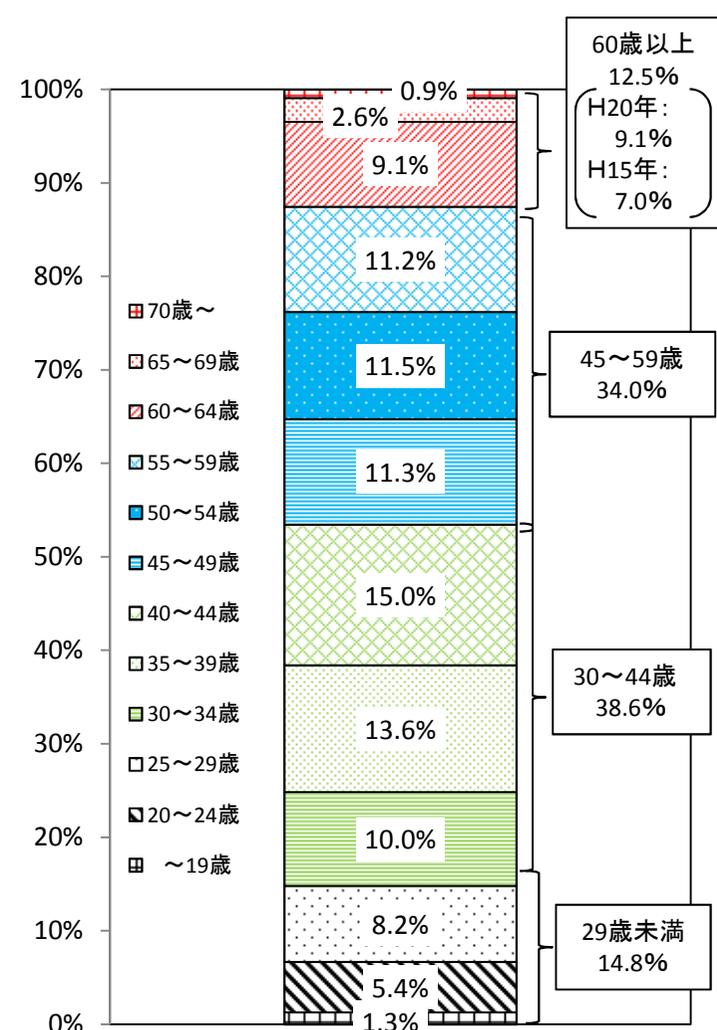
【所定内給与額】



【産業計の労働者数年齢分布】



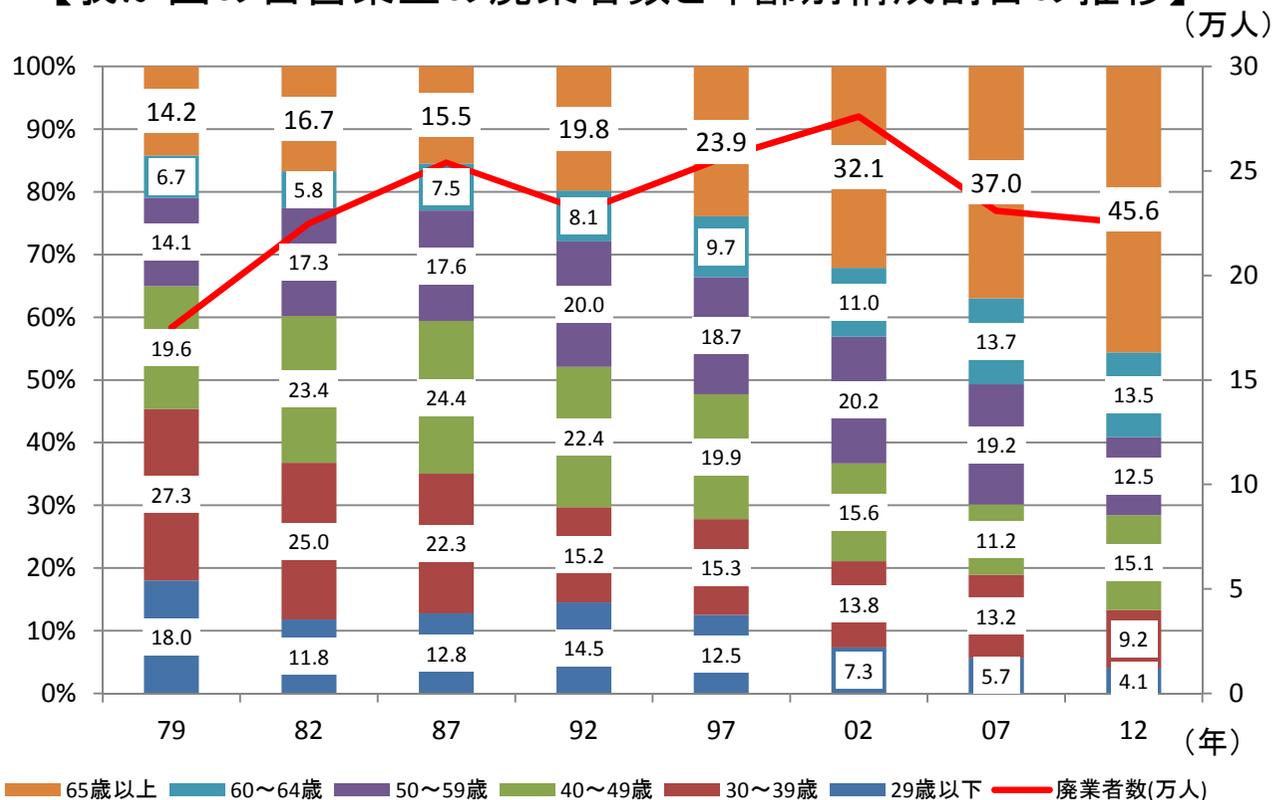
【建設業の労働者数年齢分布】



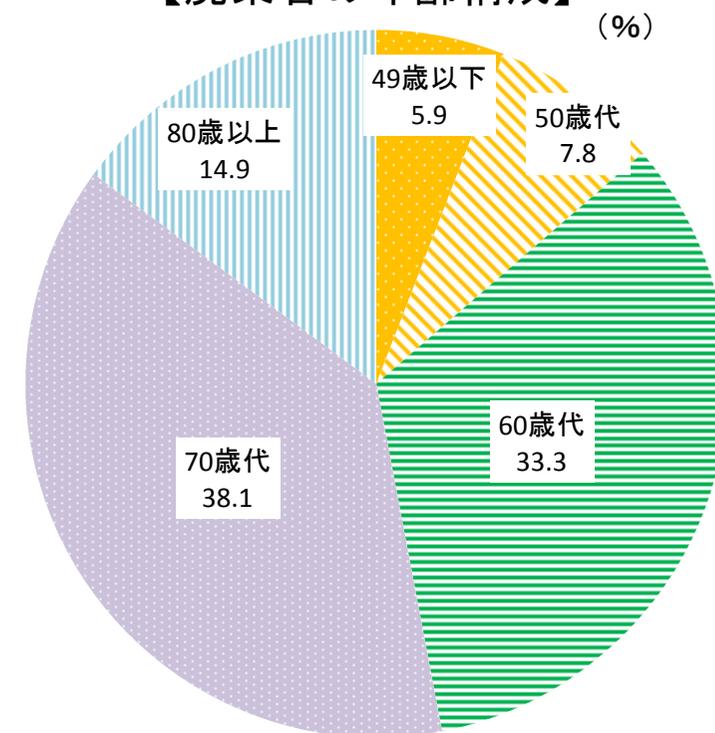
(資料出所) 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」
 (注) 一般労働者についてみている。

- 自営業主の廃業者数は20万人を超える水準で推移し、また、自営業主の高齢化が進んでいる。
- 「中小企業者・小規模企業者の廃業に関するアンケート調査」によると、廃業者は60歳代以上が約9割を占めている。

【我が国の自営業主の廃業者数と年齢別構成割合の推移】



【廃業者の年齢構成】



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」再編加工

(注) ここでいう「廃業者」とは、①ふだん仕事をしている人のうち、1年前には現在の仕事をしておらず、かつ、非一次産業の自営業主であった者(内職者を除く)と、②ふだん仕事をしていない人のうち、1年前に仕事をしており、かつ、非一次産業の自営業主であった者(内職者を除く)のいずれかに該当する者をいう。

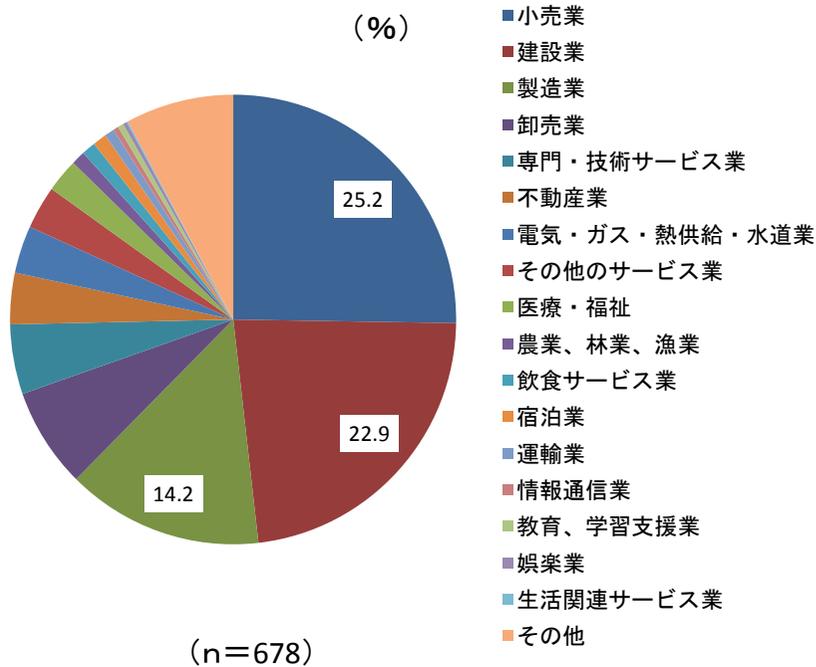
(資料出所) 中小企業庁委託「中小企業者・小規模企業者の廃業に関するアンケート調査」(2013年12月、(株)帝国データバンク)

※廃業者9,000者を対象としたアンケート調査。回収率8.2%。

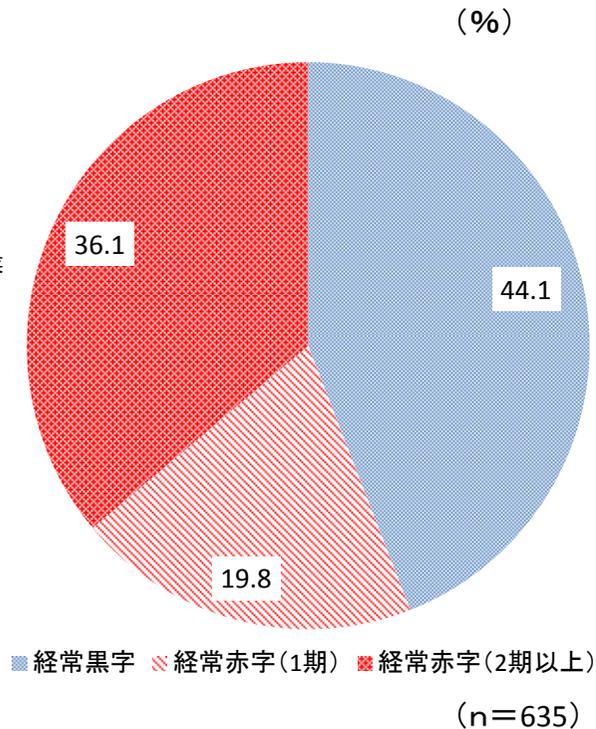
廃業の状況について②

- 廃業した企業の業種内訳をみると、「小売業」、「建設業」で約5割を占め、製造業がそれに次ぐ形になっている。
- 廃業時の経営状況をみると、経常黒字の企業が5割弱あり、廃業した企業の多くが経営余力がある中で廃業を決定している。
- 廃業を決定した理由をみると、「経営者の高齢化、健康(体力・気力)の問題」を挙げる者が多い。

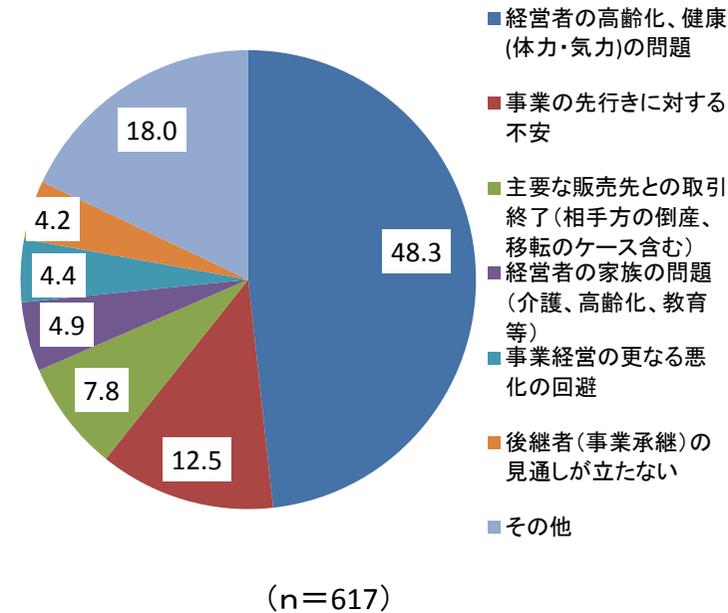
【①廃業した企業の業種内訳】



【②廃業時の経営状況】



【③廃業を決定した理由】



(資料出所) 中小企業庁委託「中小企業者・小規模企業者の廃業に関するアンケート調査」(2013年12月、(株)帝国データバンク)

(注) 1) 廃業者9,000者を対象としたアンケート調査。回収率8.2%。

2) ③については、回答割合が3%以下の回答を「その他」に含めており、「経営者の高齢化、健康問題」及び「体力・気力の問題」と回答した割合の合計を、「経営者の高齢化、健康(体力・気力)の問題」として表示している。

3) 「廃業」というアンケートの特性上、比較的経営余力がある中で廃業した企業が多く回答している可能性があることに留意が必要。